

## 平成30年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成30年8月13日

上場会社名 株式会社ニーズウェル 上場取引所 東  
 コード番号 3992 URL <https://www.needswell.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 船津 浩三  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 木村 ひろみ TEL 03-5360-3671  
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月13日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年9月期第3四半期の業績（平成29年10月1日～平成30年6月30日）

## (1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年9月期第3四半期	3,739	△1.6	354	△8.6	343	△10.1	236	△4.8
29年9月期第3四半期	3,801	—	387	—	382	—	248	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年9月期第3四半期	56.36	55.28
29年9月期第3四半期	71.01	—

- (注) 1. 平成28年9月期第3四半期は四半期財務諸表を作成していないため、平成29年9月第3四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。  
 2. 当社は、平成29年5月12日付で普通株式1株につき100株の割合で、また、平成30年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。  
 3. 平成29年9月期第3四半期の「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

## (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
30年9月期第3四半期	2,772	1,635	1,635	1,496	59.0	61.4
29年9月期	2,438	1,496	1,496	1,496	61.4	61.4

(参考) 自己資本 30年9月期第3四半期 1,635百万円 29年9月期 1,496百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年9月期	—	0.00	—	50.00	50.00
30年9月期	—	0.00	—	—	—
30年9月期（予想）	—	—	—	25.00	25.00

- (注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無  
 2. 当社は、平成30年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成29年9月期については、当該分割前の実際の配当金の額を記載しております。

## 3. 平成30年9月期の業績予想（平成29年10月1日～平成30年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,600	10.6	471	6.4	450	5.5	300	4.7	71.55

- (注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無  
 2. 当社は、平成30年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。業績予想の「1株当たり当期純利益」は、当該株式分割の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年9月期3Q	4,203,600株	29年9月期	4,165,600株
② 期末自己株式数	30年9月期3Q	96株	29年9月期	—株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年9月期3Q	4,196,805株	29年9月期3Q	3,498,000株

(注) 当社は、平成29年5月12日付で普通株式1株につき100株の割合で、また、平成30年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	6
第3四半期累計期間 .....	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(セグメント情報) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中で、政府の各種政策の効果もあり、景気は緩やかな回復基調が続いております。しかしながら、人手不足の深刻化、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響など、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社が属する情報サービス産業は、RPA(Robotic Process Automation:業務自動化ロボット)・フィンテック・IoT・自動運転・AI・クラウド・ビッグデータ等のIT投資案件が引き続き増加しており、投資需要は今後とも堅調に推移するものと見込まれます。

その一方、深刻なIT技術者不足が続いており、自社のみならず協力会社(パートナー企業)を含めた開発要員獲得が厳しさを増しており、収益への影響がみられております。

このような状況のもと、当社は成長戦略である「事業基盤の確立」、「エンドユーザー取引の推進」、「ソリューション・ビジネス立上げ」を、全社一丸となり推進しております。

具体的には、当社の強みの最大化による売上拡大、売上高の45%を占めるエンドユーザーとの直接取引による高い収益性と継続案件の確保、生産性向上による利益率向上を目指しております。

事業のサービスラインである「業務系システム開発」は、当社の最大の強みである金融系システム開発において、高い金融系業務知識を持った技術者の育成を行い、新たな金融系案件の獲得と既存顧客との取引拡大を進めております。

「基盤構築」は、「業務系システム開発」と連携したトータル受注による相乗効果を進め、売上拡大に取り組んでおります。

「組込系開発」は、将来性のある医療機器、自動車関連分野を中心に取り組んでおります。

「ソリューション・ビジネス立上げ」は、RPAソリューション「WinActor」が「働き方改革」の後押しも受けて多数の引き合いが継続しており、新たな受注獲得が進んでおります。

以上の結果、当第3四半期累計期間における売上高は3,739,629千円(前年同期比1.6%減)となりました。

売上の一部が期ずれしたこと、ソリューション・ビジネス立上げに伴う多数の引き合いに対応するため、政策的に既存顧客向け技術者を一時的にソリューション案件に振り向ける対応を先行して行ったこと等により、当第3四半期累計期間における前年同期比が一時的に減少いたしました。

売上総利益においては、新規案件を含めた高付加価値案件の獲得に加え、生産性向上にも努めた結果、売上総利益率が前年同期比1.5ポイント向上いたしました。

費用面においては、営業力強化のための人員増強による人件費の増加、上場維持費用及び東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)から市場第二部への市場変更費用等を計上した結果、営業利益が354,207千円(前年同期比8.6%減)となりました。営業外費用においても、東証二部への市場変更に伴う新規上場料等を計上した結果、経常利益が343,579千円(前年同期比10.1%減)となりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間における四半期純利益は236,551千円(前年同期比4.8%減)となりました。

なお、当社は情報サービス事業並びにこれらの付帯業務の単一セグメントのため、セグメントごとの記載はしておりません。

当第3四半期累計期間における事業のサービスライン別の売上高を示すと、次のとおりであります。

事業のサービスライン	売上高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
業務系システム開発	2,971,089	79.4	97.9
基盤構築	424,376	11.3	103.9
組込系開発	273,436	7.3	97.2
ソリューション・商品等売上(注)	70,727	1.9	92.1
合計	3,739,629	100.0	98.4

(注) 当社では、当事業年度よりソリューション・ビジネスを上げたため、前事業年度の事業のサービスラインのうち「商品等売上」を「ソリューション・商品等売上」に変更いたしました。なお、「ソリューション・商品等売上」は、前事業年度までの「商品等売上」の売上高と当事業年度からの「ソリューション」の売上高の合算値であります。

## (2) 財政状態に関する説明

### (資産)

当第3四半期会計期間末における総資産は2,772,554千円となり、前事業年度末と比較して333,643千円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が235,031千円増加、繰延税金資産が63,703千円増加、ソフトウェア仮勘定が37,500千円増加したことによるものであります。

### (負債)

当第3四半期会計期間末における負債合計は1,137,287千円となり、前事業年度末と比較して194,905千円の増加となりました。これは主に、賞与が7月支給の関係から未払費用が300,729千円増加、未払金が51,322千円増加、買掛金が25,335千円増加し、一方で、賞与引当期間の差異から賞与引当金が136,268千円減少、1年内返済予定を含む長期借入金45,018千円減少したことによるものであります。

### (純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は1,635,266千円となり、前事業年度末と比較して138,738千円の増加となりました。これは主に、利益剰余金が132,411千円増加、新株予約権の行使により資本金及び資本準備金がそれぞれ3,239千円増加したことによるものであります。

## (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成29年11月13日の「平成29年9月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当第3四半期会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,543,957	1,778,988
売掛金	663,572	628,987
仕掛品	637	17,599
貯蔵品	515	—
前払費用	23,847	23,952
繰延税金資産	102,515	166,218
その他	1,599	1,873
貸倒引当金	△4,537	△3,972
流動資産合計	2,332,108	2,613,648
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,547	10,547
減価償却累計額	△5,236	△5,702
建物(純額)	5,310	4,844
器具及び備品	32,355	32,558
減価償却累計額	△23,040	△26,104
器具及び備品(純額)	9,315	6,453
有形固定資産合計	14,625	11,298
無形固定資産		
ソフトウェア	9,211	9,991
ソフトウェア仮勘定	—	37,500
その他	148	148
無形固定資産合計	9,360	47,640
投資その他の資産		
出資金	—	5
長期前払費用	33	20
敷金及び保証金	18,994	23,394
保険積立金	63,789	76,546
投資その他の資産合計	82,816	99,966
固定資産合計	106,802	158,905
資産合計	2,438,910	2,772,554

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当第3四半期会計期間 (平成30年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	167,744	193,080
1年内返済予定の長期借入金	60,024	59,904
未払金	167,794	219,116
未払費用	—	300,729
未払法人税等	99,128	100,069
未払消費税等	72,954	65,639
前受金	579	928
預り金	66,374	64,844
賞与引当金	262,884	126,615
役員賞与引当金	—	6,360
流動負債合計	897,484	1,137,287
固定負債		
長期借入金	44,898	—
固定負債合計	44,898	—
負債合計	942,382	1,137,287
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	407,832	411,071
資本剰余金		
資本準備金	264,232	267,471
資本剰余金合計	264,232	267,471
利益剰余金		
利益準備金	783	783
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	823,680	956,091
利益剰余金合計	824,463	956,874
自己株式	—	△152
株主資本合計	1,496,527	1,635,266
純資産合計	1,496,527	1,635,266
負債純資産合計	2,438,910	2,772,554

(2) 四半期損益計算書  
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年6月30日)
売上高	3,801,475	3,739,629
売上原価	2,993,205	2,887,301
売上総利益	808,269	852,327
販売費及び一般管理費	420,779	498,119
営業利益	387,489	354,207
営業外収益		
受取利息	12	13
受取手数料	29	—
保険解約返戻金	—	457
営業外収益合計	41	470
営業外費用		
支払利息	2,886	834
株式公開費用	2,460	10,000
株式交付費	—	240
雑損失	6	25
営業外費用合計	5,352	11,099
経常利益	382,178	343,579
特別利益		
固定資産売却益	409	—
受取保険金	22,786	—
特別利益合計	23,195	—
特別損失		
役員弔慰・慰労関連費用	36,326	—
特別損失合計	36,326	—
税引前四半期純利益	369,047	343,579
法人税、住民税及び事業税	189,897	170,731
法人税等調整額	△69,231	△63,703
法人税等合計	120,665	107,027
四半期純利益	248,381	236,551



(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社は、ソフトウェア開発を中心とした情報サービス事業並びにこれらの付帯業務の単一セグメントのため、記載を省略しております。